様式第１号

令和6年度福島県サンパイ業界の自己紹介事業企画運営業務

公募型プロポーザル説明会参加申込書

令和6年2月　日

福島県生活環境部産業廃棄物課　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住　所 |  |
| 参加申込者 | 名　称 |  |
|  | 代表者  (職・氏名) |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 所属 |  |
|  | 職・氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | E-mail |  |

標記説明会について、下記のとおり参加を申し込みます。

記

【参加者】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 所属・役職等 | 備　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第２号

質　問　書

令和6年2月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 名称 |  |
| 質問に対する  責任者氏名 |  |
| 電話番号 |  |

令和6年度福島県サンパイ業界の自己紹介事業企画運営業務公募型プロポーザルについて、次の事項を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

様式第3号

令和6年　月　日

令和6年度福島県サンパイ業界の自己紹介事業企画運営業務

公募型プロポーザル応募申込書

　福島県生活環境部産業廃棄物課　宛

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 住　所 |  |
| 参加申込者 | 名　称 |  |
|  | 代表者  (職・氏名) |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当 | 所属 |  |
|  | 職・氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | E-mail |  |

福島県が発注する「令和6年度福島県サンパイ業界の自己紹介事業企画運営業務」

について、「令和6年度福島県サンパイ業界の自己紹介事業企画運営業務公募型プロポーザル募集要領」に基づき、公募型プロポーザルに応募します。

様式第4号

法 人 等 概 要 書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名　称 | |  |
| 代表者の職・氏名 | |  |
| 住　所 | | 〒 |
| 電話番号 | |  |
| ホームページURL | |  |
| ファックス番号 | |  |
| メールアドレス | |  |
| 創業年月日 | |  |
| 資本金 | |  |
| 従業員数 | |  |
| 担当者 | | |
|  | 部署・職・氏名 |  |
|  | 電話番号 |  |
|  | メールアドレス |  |
| 業務を担当する部署名および所属するスタッフ数 | |  |
| 類似業務の主な実績 | |  |

　※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

様式第5号

業 務 実 施 体 制 書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務責任者 | 部署・職・氏名 |  | |
| 同種業務の  経 歴 |  | |
| 主要担当者 | 部署・職・氏名 |  | |
| 主な担当  業務の履歴 | 年　月 | 内　容 |
|  |  |

【人員予定配置】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務内容 | スタッフ数 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |
|  | 人 |

様式第6号

令和6年　月　日

誓　約　書

福島県生活環境部産業廃棄物課　宛

私は、下記の要件を満たす者であることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　所 |  | |
| 名　称 |  | |
| 代表者  (職・氏名) |  | 印 |

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

（1） 役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3 年法律第77号）第2 条第6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

（2） 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

（3） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

（4）　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

（5） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税または地方消費税を滞納していません。

６　本業務を執行する体制が万全であり、発注者の指示に誠実に対応し、また、期日を遵守して、確実に業務を履行します。